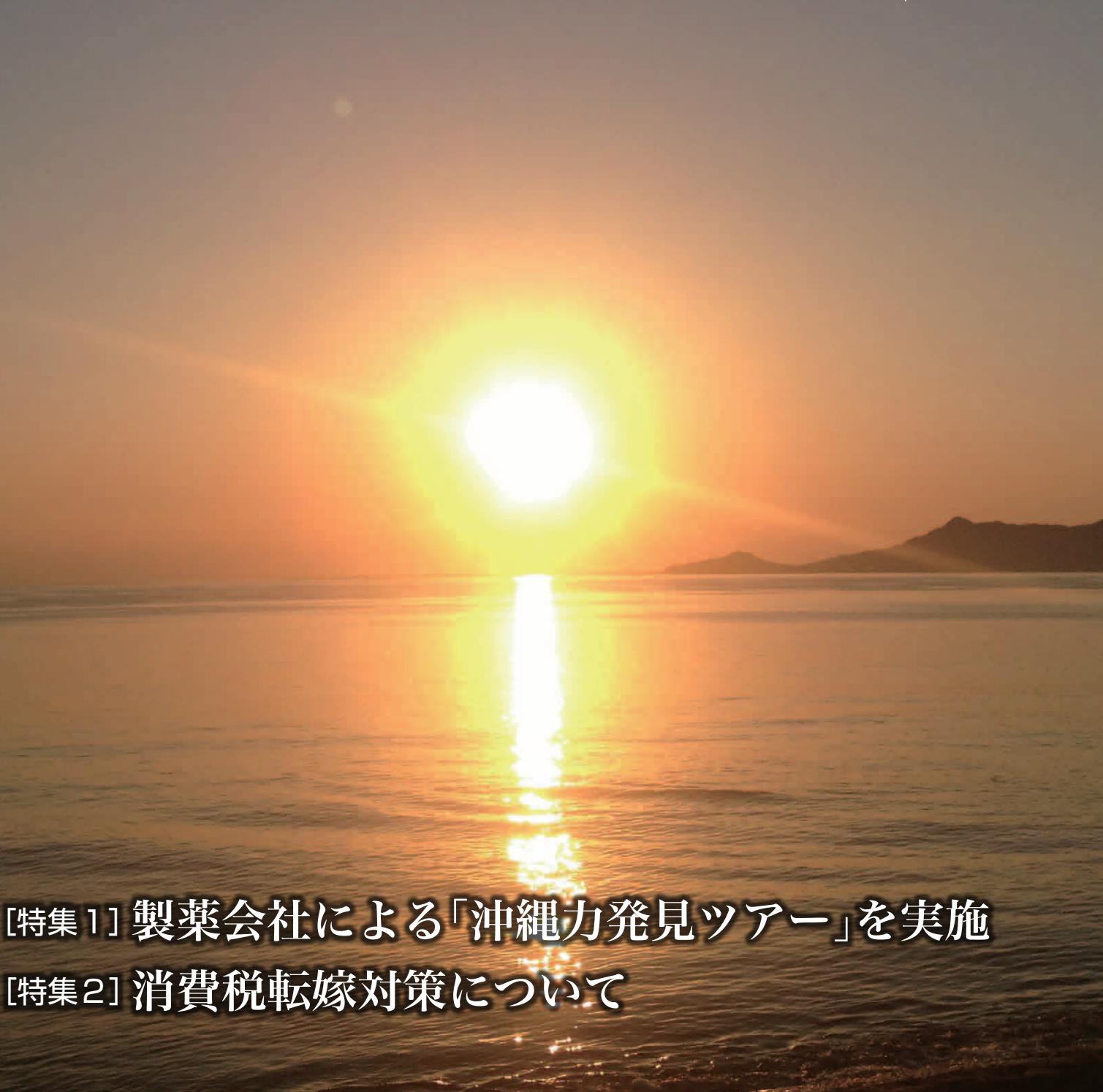


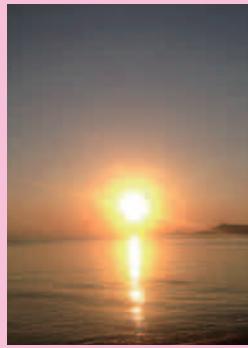
群星 【むりぶし】 Muribushi

1月★2月号^{2014年}

隔月発行
January
★
February



[特集1] 製薬会社による「沖縄力発見ツアー」を実施
[特集2] 消費税転嫁対策について



表紙写真

西原町東崎 (にしらちょうあがりざき)

東崎は「西原きらきらビーチ」や公園に隣接する便利な憩いのエリア。

「東崎都市緑地」と「東崎公園」をつなぐ『雄飛橋』では朝日がみられるスポットになっており、今回はこの橋から撮影しています。

休日には橋の上から釣りを楽しむ人が多く見かけられます。

群星 Muribushi 1月★2月号

CONTENTS

01	年頭挨拶	沖縄総合事務局長 河合正保
特集	02 特集1 総務部 経済産業部	製薬会社による「沖縄力発見ツアー」を実施
	04 特集2 総務部 経済産業部	消費税転嫁対策について
06 内閣府だより		
仕事の窓	07 仕事の窓1 総務部	「しまのゆんたく in 久米島」を開催
	08 仕事の窓2 財務部	第39回法人企業景気予測調査(平成25年10-12月期)
	10 仕事の窓3 農林水産部	竹富町小浜集落が農林水産大臣賞を受賞
	11 仕事の窓4 経済産業部	「省エネ実践授業」及び「教育セミナー」を開催
	12 仕事の窓5 経済産業部	沖縄国際物流ハブの更なる飛躍
	13 仕事の窓6 運輸部	水産高校生対象の「就業体験」を開催
	14 なかゆくい	災害復旧事業費の査定・立会について
局の動き	16 総務部 経済産業部	下請代金 きっちと払って 築こう信用
	総務部	第37回沖縄位置境界明確化審議会を開催
	17 財務部	「金融リテラシー(知識・判断力)を身に付けるためのシンポジウム」を開催
	農林水産部	食肉情報出張講座を開催
	18 農林水産部	6次産業化推進パネル展及び加工品表彰式を開催
	経済産業部	製品安全総点検週間パネル展を開催
	19 経済産業部	石垣市と宮古島市で「中小企業施策説明会・大相談会」を開催
	開発建設部	平成25年度 建設業法令遵守等講習会を開催
	20 開発建設部	公共建築の日、公共建築月間関連イベントについて
	20 お知らせ	人事異動
21 地域の目	イオンモール株式会社 代表取締役社長 岡崎双一	

本誌掲載の論文等の意見は、筆者の個人的見解であることをお断りします。

沖縄の公共施設の ゆんたく紹介

#5 南風原道路の南風原アーチ橋

沖縄総合事務局の公共事業に関する「うんちく」を紹介するコーナーの第5弾は、「南風原アーチ橋」です。

沖縄自動車道を南下し西原JCTを過ぎると、左手に21連結アーチ橋の美しい景観が眺望できます。南風原アーチ橋のアーチの数は空港向けの上り車線は20連結、名護向けの下り車線は21連結もあり、RCアーチ橋では日本最大規模のものです。

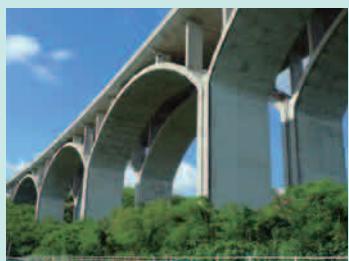
本橋を含む南風原南ICから西原JCT間の南風原道路は、名護市で開催された九州沖縄サミットに合わせた関連事業として、平成12年6月28日に開通したものです。

また、その美しさや沖縄らしい景観の創出から土木学会デザイン賞優秀賞などを受賞しています。

近くからの眺めも圧巻でお勧めです!



南風原アーチ橋



南風原アーチ橋（下から）



年頭のご挨拶

「強仕」にふさわしい役割を～
沖縄の笑顔のために

沖縄総合事務局長 河合正保

新年明けましておめでとうございます。本年が、皆様方にとって実り多き年となりますようお祈り申し上げます。

沖縄が本土に復帰して42年、沖縄総合事務局も今年42歳の年を迎えます。

中国の古典四書五経の1つ「礼記」に由来する「強仕（きょうし）」という言葉があります（四十を強という、すなわち仕う）。40代になれば心身共に充実し、最大限の力を發揮して仕事に当たれる趣旨と解せます。

総合事務局がこの40年余の間、県民生活の向上や地域の発展に一定の貢献を果たしてきたと自負していますが、同時に「強仕」にふさわしい、更なる力の發揮が期待されているものと感じます。

一昨年、新たな沖縄振興法、跡地利用法が制定されました。県の主体性の發揮、主導的産業育成や地域活性化のための支援措置等の面で、これまでの枠を大きく広げる画期的な新法制になったと言えます。

法律に基づき総理大臣により決定された沖縄振興基本方針においては、この10年間の目指すべき方向性として、①沖縄の優位性をいかした民間主導の自立型経済の発展、②我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の万国津梁の形成、③潤いのある豊かな住民生活の実現、が挙げられています。

改めて言うまでもなく、沖縄総合事務局は、沖縄に設置されている各府省の総合出先機関です。沖縄発展の新たなビジョンの実現とそれに向けた取組、特に総合性が發揮され、地域に密着した施策－効果的な社会資本整備、産業の高度化・新産業創出、人材の育成・確保、米軍施設等の跡地利用、防災対応等々に対する期待は、地元の方々からお話を伺う機会あるごとに、強く感じるところです。

昨年3月には、県内外の有識者等による沖縄フロンティア戦略会議（総合事務局主催）から、沖縄の持つ地理的優位性、潜在力、地域資源を最大限に活用した新たな成長戦略について、提言がなされています。

総合事務局といたしましても、こうした期待や要請に対応して、県・市町村始め関係各方面と緊密な連携の下、施策を展開してまいります。

最近の動きを見ましても、しまのゆんたく in 久米島、沖縄大交易会プレ交易会、九州・沖縄産業競争力協議会、クルーズ・シンポジウム in 沖縄、製薬会社による沖縄力発見ツアーなど、新たな試みが加速しつつあります。また本年も、北部億首ダムの供用を始め、伊江島、宮古伊良部や石垣島の国営かんがい排水、那覇空港の滑走路増設、那覇空港自動車道・沖縄西海岸道路、首里城復元整備等の諸事業において新たな進展が見込まれています。こうした取組を通じ、生活の向上や観光、物流、農業その他産業の活性化に直接・間接に寄与できるものと期待しています。

私自身この20年で3度目の沖縄勤務となりましたが、赴任する度に沖縄の発展・変貌に目をみはる思いを抱いたものです。同時に、多彩な自然や生活・文化、ホスピタリティーに満ちた温かい人柄など、沖縄の美しさに接して、その都度新鮮な感銘を受けています。中でも一番印象に残っているのは、県民の方々が時折のぞかせる笑顔の美しさです。今後、総合事務局の業務を通じ、県民の皆様の笑顔に接する機会がもっと増えればと感じています。

旅に生きた歌人若山牧水は「今日もまた こころの鉢を打ち鳴らし 打ち鳴らしつつ あくがれて行く」と詠じています。この思いを持って職務に当たってまいりますので、皆様からの御指導、御鞭撻のほど、よろしくお願ひいたします。

製薬会社による

「沖縄力発見ツアー」を実施

内閣府は、12月6日（金）～12月7日（土）、製薬会社の幹部の方々に沖縄のポテンシャル（沖縄力）を実体験いたぐため、「沖縄力発見ツアー」を実施しました。ツアーでは、沖縄科学技術大学院大学や琉球大学等の「知の基盤」の形成状況を見ていただきとともに、これからの沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興について、地元の製薬・医薬関連企業の方々や大学研究者の方々との意見交換も行つていただきました。

ワーキング・ディナー

沖縄力発見ツアーの初日（6日）は、県外から参加された13社の幹部の方々と、後藤田内閣府副大臣、川上沖縄県副知事、県内経済界関係者、県内製薬・医療関連企業等の方々との間でワーキング・ディナーを実施しました。

ワーキング・ディナーの冒頭、後藤田副大臣から、「本ツアーを契機として、我が国の製薬会社と沖縄県の産業界とが互いに力を合わせ、沖縄科学技術大学院大学・琉球大学・沖縄工業高等専門学校等を核とした知的・産業クラスターの形成、沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興など、沖縄経済のますますの発展に取り組んでいただくことを祈念します。」と挨拶がありました。



ドーファン学長によるプレゼン風景



河合局長によるプレゼン風景

また、意見交換に先立つて、河合沖縄総合事務局長から、「成長するアジアの中心に位置する沖縄」について、ジヨナサン・ドーファン沖縄科学技術大学院大学学長から、「沖縄科学技術大学院大学の成り立ちと産官連携活動」について説明がありました。

翌日（7日）は、うるま市所在の沖縄ライフサイエンス研究センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄科学技術大学院大学、那覇空港新貨物ターミナルビルを視察しました。

視察



ワーキング・ディナーにおける意見交換



沖縄科学技術大学院大学での説明風景



沖縄健康バイオテクノロジー
研究開発センター視察



沖縄ライフサイエンス
研究センター視察



研究者及びバイオ企業等とのディスカッション

研究者及びバイオ企業等 とのディスカッション

沖縄科学技術大学院大学においては、共同研究等に向けた意見交換を行いました。地元のベンチャー企業からは、以下の意見がありました。

- 安くて高品質のワクチンを作る技術は確立したが、生産するのは小さな企業では難しく、製薬メーカーと組んで世界的な展開をしたい。
- 沖縄はアジアに近く、お互いに親近感を持っている。沖縄に研究所があれば沖縄だけではなくアジアのサイズも活用できるのではないか。

琉球大学においては、医学部の研究を紹介していただくとともに、ゲノムコホート研究(疾病等の関連要因に対する追跡調査)や沖縄における疾病等の状況について意見交換を行いました。

医学部の先生方からは、「沖縄の特徴である島嶼性は、ゲノムコホート研究では他地域より優位性がある。」肥満予防には



琉球大学医学部との意見交換

琉球大学医学部との意見交換

ある。何がオンラインなのかを見せてくれば薬品メーカーとしては興味が出てくる。

- アメリカが突出しているのは、ベンチャーとアカデミアの連携。最後の創薬の部分は膨大な金と人が必要になることから、ベンチャー企業のアイデアと人をいかす方向にある。アカデミアの研究をベンチャーがいかし、アカデミアに戻すという仕組が必要になっている。
- ワクチンの良さは、化学物質とは違つて副作用という点で非常に安定しているという点。活路はワクチンもあるので、飛びつけるような取組を期待したい。

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアーや頂いた様々な方々のアドバイス、お声を今後の取組にいかしていきたいと考えています。



那覇空港新貨物ターミナルビル視察

ツアー参加者からの声

- ツアー参加者からは、「ベンチャー企業に求めるのはナンバー1ではなく、ユニーク、競争優位性であり、オンラインで

消費税率 の引上げ に際し、

消費税 転嫁対策

の円滑かつ適正な
転嫁を確保するため、
に取り組んで
います。

法律に基づく特別措置の主な概要

消費税分を値引きする等の宣伝や広告の禁止（「消費税還元セール」、「消費税率上昇分値引きします」等の広告が禁止されます。）



A woman in a green apron stands behind a counter, facing a customer. A speech bubble from the woman contains Japanese text. The background features red and white diagonal stripes.

禁止される表示

2

消費税の転嫁を阻害する表示の是正

消費税の転嫁拒否等の行為の禁止（いったん取り決めた対価の減額や買いたたき、商品購入・役務利用・利益提供の要請、本体価格での交渉の拒否、報復行為が禁止されます。）



①減額



② 買いたたき X



③商品購入・役務利用・ 利益提供の要請



④本体価格での交渉の拒否 X

お問い合わせ先

1. 沖縄総合事務局としての窓口

総務部公正取引室消費税転嫁対策調査室

- ・転嫁拒否等の行為及び転嫁阻害する表示に関すること
(電話番号: **098-866-0034**)
- ・転嫁カルテル・表示カルテルに関すること
(電話番号: **098-866-0049**)

経済産業部消費税転嫁対策室



- ・製造業、卸・小売業、サービス業など
経済産業省所管業種に関すること
- (電話番号: **098-866-0035**)

【受付時間】平日 8:30~17:00

2. 政府全体としての窓口

御相談はダイヤル又はメール
(HP上の専用フォーム)を御利用ください。

**専用ダイヤル:
0570-200-123**

【受付時間】平日 9:00~17:00
(平成26年3月・4月は土曜日も受付)

●**HP上の専用フォーム:** (24時間受付)
<http://www.tenkasoudan.go.jp>

消費税転嫁対策特別措置法が 平成25年10月1日から施行されました！

(参考) 消費税の転嫁とは…

※消費税の転嫁拒否等の行為や消費税分を値引きする等の宣伝や広告に対し、政府一丸となって監視・取締りを行っています。引段階を通じて、消費税は製造、卸、小売りなど各取引を行う段階で課税され、最終的には「消費者」が負担することを「消費税の転嫁」といいます。

転嫁カルテル・表示カルテルの独占禁止法の適用除外（公正取引委員会への事前届出制）

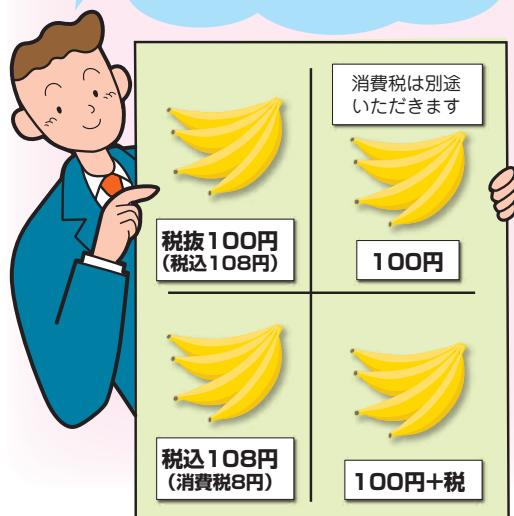
※転嫁カルテルを行うことができる者は、主に中小事業者やその団体です。

転嫁カルテルの具体例

- ★各事業者それぞれ自主的に定めている本体価格に消費税額分を上乗せする旨の決定
- ★計算上生じる端数について、合理的な範囲で処理する旨の決定

表示カルテルの具体例

どの表示で統一するか
決めましょう



4 消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為

総額表示義務の特例（税込価格と誤認されない表示であれば、「〇〇〇円（税抜き）」、「〇〇〇円+税」等、税込価格を表示しない表示方法が認められます。）

3 価格の表示



内閣府だより

第2回 駐留軍用地跡地利用推進協議会の開催



協議会の様子



西普天間住宅地区を視察する山本大臣
(12月8日)

10月24日(木)、「第2回駐留軍用地跡地利用推進協議会」が東京で開催されました。

沖縄担当大臣、沖縄県知事、関係6市町村長のほか、今回から外務大臣及び防衛大臣にも御出席いただき、跡地利用の取組状況等について、率直な意見交換が行われました。

協議会の中で、山本沖縄担当大臣は、地元からの具体的な要望等に対し、今後の対応について個別に発言するとともに、特に、キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区の拠点返還地の指定については、地元における今後の取組を踏まえながら、前向きに検討していきたい旨述べました。

(12月8日(日)、山本大臣は宜野湾市役所を訪問し、佐喜眞市長に対し、西普天間住宅地区を拠点返還地に指定する方針を示すとともに、同地区の視察を行いました。)

また、防衛大臣や外務大臣からは、基地の返還や、返還前の立入調査について、地元の要望を踏まえしっかり取り組んでいく旨の発言がありました。

※協議会の資料については、
内閣府沖縄政策担当のホームページ
(<http://www8.cao.go.jp/okinawa/7/atuchi-kyogikai/2/index.html>)
を御覧ください。

第23回 沖縄振興審議会の開催

11月19日(火)、「第23回沖縄振興審議会」が東京で開催されました。

会議の冒頭、審議会の会長互選が行われ、東京大学大学院の伊藤元重教授が選出されました。

また、今回の審議会では、「沖縄振興一括交付金の事後評価」について内閣府及び沖縄県から説明がなされた後、自由討議が行われました。

審議会の締めくくりに当たり、出席した山本沖縄担当大臣は、「沖縄の未来につながるようなより戦略的な事業に、一括交付金を活用していただきたいと考えております。」と述べました。

※審議会の資料については、
内閣府沖縄政策担当のホームページ
(<http://www8.cao.go.jp/okinawa/siryou/singikai/sinkousingikai/23/23-sinkousingikai.html>)
を御覧ください。



審議会の様子



山本大臣による挨拶

「しまのゆんたくin久米島」を開催

沖縄総合事務局は、久米島町との共催事業として、11月7日（木）と8日（金）に久米島町イーフ情報プラザにて、「しまのゆんたくin久米島」を開催しました。

このイベントは、新たな離島振興策の一環として、地域のキーパーソンと産学官が一体となって、「ゆんたく（ざつくばらんな意見交換）」し、知見の共有と新たな島興しのヒントを探るものであり、今年7月の宮古島に次いで2回目の開催となります。

今回は、全体のテーマを「耕海興国～海洋資源立国のフロンントランナー・久米島を目指して」と題し、文字どおり「海を耕しての国興し」つまり海洋資源を用いての久米島の振興を主題に、講演会及びシンポジウムを開催しました。

我が国は、国土面積は世界第62位ですが、領海・EEZ（排他的経済水域）面積は世界第6位と、世界有数の海洋大国です。我が国が、引き続き経済大国として世界経済をけん引していくには、この海洋の活用が不可欠であると言つてよいでしょう。

こうした背景の下、政府の総合海洋政策本部では、海洋に関する施策を行

集中的かつ総合的に推進しています。

久米島においては、世界唯一の海洋温度差発電実証プラントが今年4月から稼働しているほか、海洋深層水を利活用した様々な商品（クルマエビなどの水産物や化粧品等）が製造販売され、一大産業に育っています。

本会合は、この久米島の持つ特性をより一層引き伸ばし、さらにもう一步踏み込んだ海洋資源の利活用を検討課題として、初日（7日）にはまず、久米島町から、久米島についての概要報告と、佐賀大学海洋工エネルギー研究センターの池上康之教授から、海洋深層水に関する基調講演が行われました。そして、産業・エネルギー・サービスの3分科会に分かれて、参加者による検討会が行われました。次いで、内閣官房総合海洋政策本部事務局の馬場崎靖参考事官による、日本の海洋利用の現状等についての講演が行われ

ました。

二日目（8日）には、前日の分科会で検討した内容を基に、産学官の代表者と島内で活躍されているキーパーソンによるシンポジウムを開催しました。海洋深層水の取水状況や複合利用について、さらに、ウェルネス産業や観光産業への発展性等、様々な視点からの発言がなされ、活発な議論となりました。会合の終わりには、大城肇琉球大学学長から久米島町に対し、今後の継続的なバッカアップを実施したいとの発言があり、最後に平良朝幸久米島町長が「海洋立島宣言」を提言しました（下記参照）。

当局では今後、引き続き久米島の海洋立島に向けた動きをフォローアップしていくとともに、沖縄のほかの離島等においてもこうしたイベント等を通じて、地域の振興や活性化を進めてまいります。



海洋立島を宣言する平良・久米島町長

【海洋立島宣言】

地球上のすべての生命は「海」から始まつたといわれています。
我々は、いのちの原点である、母なる“海”をいま一度みつめなおすとともに、全ての英知を結集して、地球環境にやさしく、いのちが輝くような、そして、海とともに生きてきた「海洋国家・日本」にふさわしい未来を、大洋を臨む、ここ沖縄・久米島から創っていくことを宣言します。



ゆんたく本会で議論するキーパーソンら

(平成25年10・12月期調査)

BSIの計算法
(Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて
 「上昇」と回答した
 企業の構成比…40.0%
 「不变」と回答した
 企業の構成比…25.0%
 「下降」と回答した
 企業の構成比…30.0%
 「不明」と回答した
 企業の構成比…5.0%

$BSI = (「上昇」と回答した
企業の構成比 40.0\%) - (「下降」と回答した
企業の構成比 30.0\%) = 10.0\% \text{ ポイント}$

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成25年11月15日

【調査対象期間】

判断項目:25年10~12月期及び12月末見込み

26年1~3月期及び3月末見通し

26年4~6月期及び6月末見通し

計数項目:25年度上期実績

25年度下期実績見込み

【調査対象企業の範囲】

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上(電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上)の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- 対象企業数: 118社
- 回答企業数: 110社
- 回収率: **93.2%**

(単位:社)

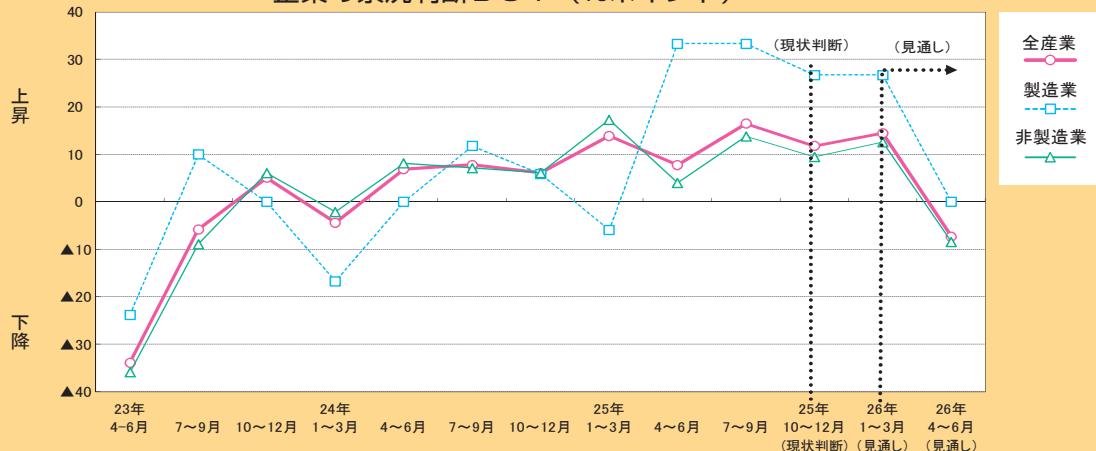
	対象企業数	回答企業数	回収率 (%)
全産業	118	110	93.2
製造業	16	15	93.8
非製造業	102	95	93.1
建設業	19	16	84.2
情報通信業	12	11	91.7
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	21	21	100.0
サービス業	16	14	87.5
大企業(資本金10億円以上)	20	20	100.0
中堅企業(1億円以上10億円未満)	32	30	93.8
中小企業(1千万円以上1億円未満)	66	60	90.9

(注) 平成21年4~6月期調査から[第12回改定日本標準産業分類]の業種分類に準拠している。

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超幅が拡大後、「下降」超に転じる見通し

企業の景況判断BSI (%ポイント)



企業の景況判断BSI(原数值)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

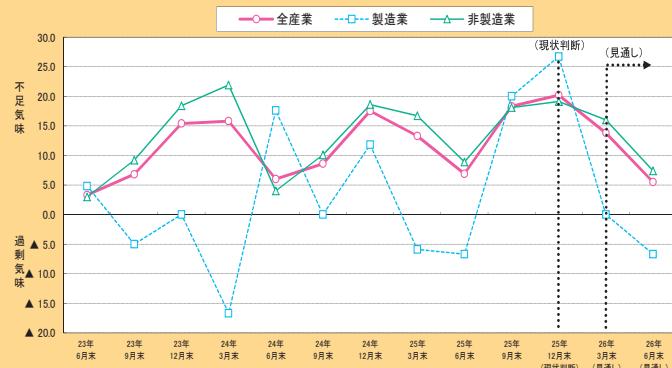
(単位: %ポイント)

	25年7~9月 前回調査	25年10~12月 現状判断	26年1~3月 見通し	26年4~6月 見通し
全産業	16.5	(10.1)	11.8	(7.3) 14.5
製造業	33.3	(33.3)	26.7	(20.0) 26.7
食料品製造業	14.3	(42.9)	28.6	(28.6) ▲ 14.3
非製造業	13.8	(6.4)	9.5	(5.3) 12.6
建設業	53.3	(13.3)	37.5	(26.7) 31.3
情報通信業	9.1	(18.2)	0.0	(18.2) 18.2
運輸業、郵便業	▲ 14.3	(0.0)	28.6	(0.0) 0.0
卸売業、小売業	▲ 14.3	(4.8)	▲ 4.8	(0.0) 9.5
サービス業	35.7	(0.0)	▲ 14.3	(0.0) 21.4
規 模 別	大企業	▲ 5.0	▲ 15.0	(▲ 5.0) 0.0
	中堅企業	26.7	(13.3) 20.0	(16.7) 16.7
	中小企業	18.6	(10.2) 16.7	(6.8) 18.3

(注) ()書きは前回調査(25年7~9月期)時の見通し

雇用

現状判断は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し



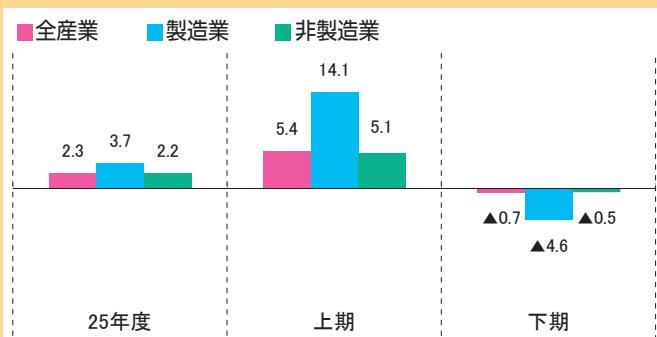
	25年9月末 前回調査	25年12月末 現状判断	26年3月末 見通し	26年6月末 見通し
全産業	18.3	(11.9)	20.2	(11.0) 13.8
製造業	20.0	(▲13.3)	26.7	(▲6.7) 0.0
非製造業	18.1	(16.0)	19.1	(13.8) 16.0
建設業	40.0	(26.7)	56.3	(20.0) 50.0
情報通信業	36.4	(36.4)	36.4	(36.4) 36.4
運輸業、郵便業	14.3	(14.3)	0.0	(0.0) 0.0
卸売業、小売業	9.5	(9.5)	14.3	(4.8) 14.3
サービス業	28.6	(28.6)	15.4	(28.6) 0.0
大企業	5.0	(5.0)	10.0	(10.0) 5.0
中堅企業	20.0	(20.0)	20.0	(13.3) 16.7
中小企業	22.0	(10.2)	23.7	(10.2) 15.3

(注) ()書きは前回調査(25年7~9月期)時の見通し

売上高

25年度は増収見込み

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



	25年度	(前年同期比増減率:%)	
		上期	下期
全産業	(1.3)	2.3	5.4
製造業	(3.2)	3.7	14.1
非製造業	(1.2)	2.2	5.1
建設業	(2.1)	3.5	7.8
情報通信業	(0.5)	2.4	3.7
運輸業、郵便業	(▲0.6)	0.5	3.8
卸売業、小売業	(4.4)	5.1	8.1
サービス業	(▲6.0)	▲5.0	▲1.5

(参考)全規模・全業種(金融業、保険業は調査対象外)

(前年同期比増減率:%)

	25年度	(前年同期比増減率:%)	
		上期	下期
全産業	(▲0.2)	1.2	3.3
製造業	-	-	-
非製造業	-	-	-

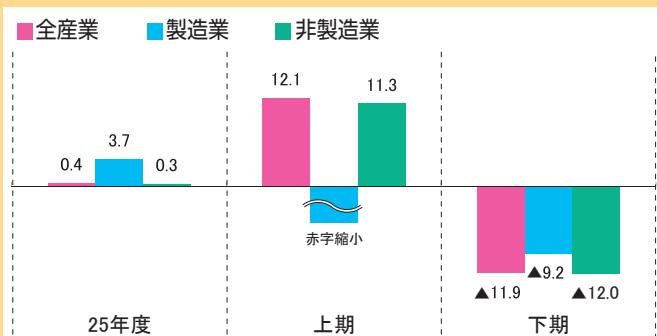
(注) 1. ()書きは前回調査(25年7~9月期)結果

2. -はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

25年度は増益見込み

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



	25年度	(前年同期比増減率:%)	
		上期	下期
全産業	(▲6.2)	0.4	12.1
製造業	(▲2.3)	3.7	赤字縮小
非製造業	(▲6.3)	0.3	11.3
建設業	(▲34.6)	▲32.9	▲11.8
情報通信業	(▲14.4)	▲14.8	1.1
運輸業、郵便業	(▲26.6)	6.2	11.3
卸売業、小売業	(7.9)	8.5	12.6
サービス業	(50.9)	78.6	55.1

(参考)全規模・全業種

(前年同期比増減率:%)

	25年度	(前年同期比増減率:%)	
		上期	下期
全産業	(2.5)	▲0.1	21.7
製造業	-	-	-
非製造業	-	-	-

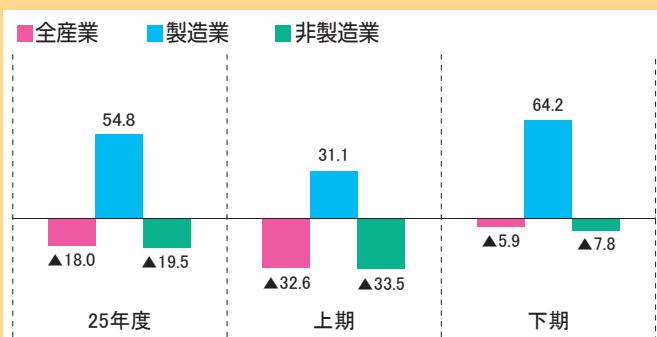
(注) 1. ()書きは前回調査(25年7~9月期)結果

2. -はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

25年度は減少見込み

(注:ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



	25年度	(前年同期比増減率:%)	
		上期	下期
全産業	(▲17.2)	▲18.0	▲32.6
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(▲6.9)	▲8.9	▲21.2
製造業	(56.6)	54.8	31.1
非製造業	(▲18.7)	▲19.5	▲33.5
情報通信業	(54.2)	40.1	128.1
運輸業、郵便業	(▲6.8)	48.5	268.5
卸売業、小売業	(▲37.2)	▲37.9	▲55.5
サービス業	(60.2)	88.3	19.1

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	25年度	(前年同期比増減率:%)	
		上期	下期
全産業	(▲17.9)	▲18.6	▲32.2
製造業	(51.8)	43.9	20.2
非製造業	(▲19.3)	▲19.9	▲32.9

(注) ()書きは前回調査(25年7~9月期)結果

竹富町小浜集落が農林水産大臣賞を受賞

～平成25年度農林水産祭むらづくり部門～

農林水産祭むらづくり部門表彰について

農林水産祭は、国民の農林水産業と食に対する認識を深めるとともに、農林水産業の技術改善と経営発展の意欲を高めるために、農林水産省と公益財団法人日本農林漁業振興会との共催により実施されています。

「むらづくり部門」は、「農林水産祭」の表彰行事7部門の一つとして設けられており、農林水産業の振興を中心、生活、文化等を含む幅広い地域活動を開催し、地域の活性化を図っている優良事例を表彰しています。

小浜集落の取組

受賞された竹富町小浜集落（代表者・宮里彦一小浜公民館長）のむらづくりの取組について御紹介します。

小浜島は「果報（かふ）ぬ島」と呼ばれるほど土壌や水利に恵まれた農業中心の島であり、小浜島の中央に位置する小浜集落は、小浜節や結願祭などに代表される古くからの伝統文化がしっかりと継承されていることが特徴で、さとうきび生産や畜産業のほか、リゾート施設による観光業も盛んな地域です。



小浜集落の伝統的な祭り
結願祭



むらづくりの中心小浜公民館

小浜公民館が中心となって推進されています。古くからの伝統文化の継承を通じて醸成されたコミュニティの強さで、公民館を中心として集落みんな「キムピティツ（心一つ）」で協力して取り組んでいます。



島の経済の柱さとうきび



40年ぶりに復活した小浜大豆

受賞された竹富町小浜集落（代表者・宮里彦一小浜公民館長）のむらづくりの取組について御紹介します。

小浜島は「果報（かふ）ぬ島」と呼ばれるほど土壌や水利に恵まれた農業中心の島であり、小浜島の中央に位置する小浜集落は、小浜節や結願祭などに代表される古くからの伝統文化がしっかりと継承されていることが特徴で、さとうきび生産や畜産業のほか、リゾート施設による観光業も盛んな地域です。

受賞された竹富町小浜集落（代表者・宮里彦一小浜公民館長）のむらづくりの取組について御紹介します。

小浜島は「果報（かふ）ぬ島」と呼ばれるほど土壌や水利に恵まれた農業中心の島であり、小浜島の中央に位置する小浜集落は、小浜節や結願祭などに代表される古くからの伝統文化がしっかりと継承されていることが特徴で、さとうきび生産や畜産業のほか、リゾート施設による観光業も盛んな地域です。

小浜集落においては、さとうきび生産が地域の経済とコミュニティ維持に欠かせないものとなっています。過去2回、製糖工場廃止の危機に直面しましたが、住民による集落一丸となつた取組で新工場の稼働を実現し、その結果、単収の増加に向けた取組が活発化するだけでなく、新規就農者やUターン就農者が誕生し、栽培面積も増加するなど、さとうきびを中心とした農業の再生が図られています。

さとうきび生産のほか、さとうきびと肉用牛の耕畜連携も行われており、近年では、さとうきび収穫後のゴマ栽培や、40年間栽培が途絶えていた小浜大豆を、農業高校とも連携して復活させるなど、新たな作物の導入にも取り組んでいます。

11月14日に、小浜集落を代表して宮里彦一小浜公民館長に対して、河合局長から農林水産大臣賞の授与を行いました。

農林水産大臣賞の授与



11月14日に行われた農林水産大臣賞伝達式

今回の農林水産大臣賞の受賞を契機に、小浜集落の優れた取組や地域活性化の気運が沖縄全体で高まつていき、沖縄の農林水産業が今後とも発展していくことを期待します。

このような小浜公民館を中心として集落が一丸となつたこれまでの取組が地域の振興、発展等に大きく貢献したことが評価され、今回の農林水産大臣賞の受賞となりました。

省エネルギー推進広報事業について

我が国は平成23年度のエネルギー消費量は、平成2年度と比べると、4・6%増加しています。部門別では、産業部門は11%減少しているものの、民生部門（家庭・業務）は33・6%増加しています。（出所：「平成23年度におけるエネルギー需給実績（確報）」資源エネルギー庁総合政策課）

その要因として、世帯数の増加とともに快適利便性を求めるライフスタイルの変化が影響していると考えられます。

経済産業部ではこのような課題を受けて、平成23年度から省エネルギー推進の広報事業（省エネ実践・指導人材育成事業）に取り組んでいます。今年度は、民生部門のうち家庭での省エネルギー対策の推進に資するため、次世代の担い手である子供たちや小中学校の先生を対象とした省エネ実践授業及び教育セミナーを開催しましたので、御紹介します。

小学生を対象としたエネルギー教育

身近で日常生活に欠かせない「エネルギー」に対する子供たちの理解

テーマ	カリキュラム
▶STEP1 「関心：親しむ・気づく」 【沖縄のエネルギー】	クイズ劇（パワーポイント使用） 「沖縄のエネルギー」
▶STEP2 「知る：理解」 【何のために省エネ】	工作「ペットボトルで風力発電」 スタンブラー 「発電実験（火力発電、風力発電、自転車発電、電球比較ほか）」
▶STEP3 「行動：実践する・守る」 【省エネの実践】	クイズ（パワーポイント使用） 「家庭でできる省エネ行動と効果」 グループ学習 「どこでできる省エネ？」 省エネチャレンジシート作成 「省エネチャレンジシート」

を深めるとともに、「省エネルギーの重要性」を認識してもらい、「実践的・継続的な省エネルギー行動」へとつなげることを目的として、環境教育に熱心な左記の4校で以下のカリキュラムを行いました。

- ▼平成25年11月12日 石垣市立登野城小学校【5年生】
- ▼平成25年11月13日 宮古島市立南小学校【6年生】
- ▼平成25年11月14日 浦添市立港川小学校【4年生】
- ▼平成25年11月15日 那覇市立識名小学校【4年生】

5、6年生の授業で実施したワークショップでは、予想以上の盛り上がりで、真剣な顔で討論する場面も見られました。

最後に実施したアンケートでは、「今日の授業で、初めて、エネルギーについて分かったことがいっぱいあつたので、もっと知りたいと思った。」などの感想や、これから気を付けたいこと、「シャワーの出しつばなし」や「使っている電化製品のコンセントは抜く」など省エネに対する意識の向上が見られました。

受講された先生方からは、「子供たちにもエネルギーの大切さを知らせたい。」「小学生には難しい部分もあると思うが、是非学習していただきたい。」「小学生には難しい部分もあると思うが、是非学習していただきたい。」「小学生には難しい部分もあると思うが、是非学習していただきたい。」などの意見が多く聞かれました。



ペットボトルを使って風力発電機を作成



真剣な顔のワークショップ



自転車発電風景



先生方向けワークショップ風景

省エネルギー対策へのお願い

経済産業部では、前記の取組のほかに夏季・冬季のエネルギー需給が増える時期に、県民一人一人が節電・省エネルギーに対する意識を高め、省エネルギー対策に取り組むよう呼びかけています。

皆様の御協力をよろしくお願いします。

小中学生に対し、エネルギー教育を効率的・効果的に実施するためには、小中学校の先生を対象に、①エネルギーについての基礎知識の習得、②授業に活用できるワークショップ手法（体験型プログラム事例）の習得や体

験等のカリキュラムでセミナーを10月に開催しました。

受講された先生方からは、「子供たちにもエネルギーの大切さを知らせたい。」「小学生には難しい部分もあると思うが、是非学習していただきたい。」「小学生には難しい部分もあると思うが、是非学習していただきたい。」「小学生には難しい部分もあると思うが、是非学習していただきたい。」「小学生には難しい部分もあると思うが、是非学習していただきたい。」などの意見が多く聞かれました。

「省エネ実践授業」及び「教育セミナー」を開催

沖縄国際物流ハブの更なる飛躍 「沖縄大交易会プレ交易会」併催事業を開催

かつて海洋国家であった琉球王国が東アジアの交易拠点として繁栄したように、現代はその舞台を更に空にも拡大し、急速に発展するアジア市場と日本を繋ぐ沖縄国際物流ハブ（ANA沖縄貨物ハブ）として機能強化する取組が、官民挙げて進められています。

この一環として、沖縄国際物流ハブを中心とした生鮮食品・加工品等の輸出促進を目指し、海外バイヤー参加数では国内最大規模となる個別商談会「沖縄大交易会プレ交易会（主催・沖縄県 沖縄懇話会）」が11月14日・15日の2日間、沖縄コンベンションセンター展示棟に於いて開催され、沖縄県内外から131社（全国61社、沖縄70社）の出展企業と、国内外のバイヤー102社（海外79社、国内23社）が参加しました。

後藤田内閣府副大臣も開会セレモニーに臨み、「沖縄がその優位性・潛在力をいかし、日本経済活性化のフロントランナーとなるべく引き続き支援していく。」と挨拶しました。沖縄総合事務局も併催事業として以下のイベントを同時開催しました。



商談会場(奥が個別商談会場、手前が各社展示ブース)
提供：沖縄懇話会

広域アライアンスマッチング in OKINAWA

ユニークな素材、製品・商品、技術をもつ企業等がプレゼンテーションや展示を通して、これら素材に興味をもつ大手小売業者、商社、サプライヤー、支援機関等とのマッチングを行い、海外展開に向けた商品魅力の向上、高付加価値化を目指す場を提供しました。今回は広域連携モデルとして、経済産業省北海道経済産業局の協力の下、2日間を通じて、沖縄総合事務局も併催事業として以下のイベントを同時開催しました。

沖縄版おもてなしサービス提供 (琉球スイーツ/沖縄エステ・スパ)

アフターコンベンションの魅力向上を通じ、他地域商談会との差別化、高付加価値化を目指すリゾート一体型国際見本市機能を検討するため、展示棟にて試行的に琉球スイーツ及び沖縄エステ・スパを提供しました。取り組んでまいります。

繩11社（沖縄県商工労働部（行政）含む。）がプレゼンテーションを行い、自社商品や技術等を熱心にPRしました。



広域アライアンスマッチング会場（会議棟B）

参加者からは、「真剣勝負の商談だけでは疲れてしまうが、このサービスでリフレッシュできた。」等の御意見を多数頂戴し、好評を博しました。（協力・ロワジールホテル那覇／沖縄県エステティック・スパ協同組合）



クリアノワール(株)

水産高校生対象の「就業体験」を開催

少子高齢化の進展により、船員不足が将来的に顕在化しつつある内航海運業界において、円滑な世代交代を積極的に推進する必要があります。そこで、若年内航船員確保推進協議会（事務局・沖縄総合事務局）では、

5月の「体験学習」（中学生対象）に続く今年度2つ目の取組として、専門的な教育を受けた沖縄水産高等學校海洋技術科の生徒を対象とした就業体験を実施しました。

就業体験後のアンケートでは、内航海運の仕事に対して88%の生徒が「仕事に魅力を感じた」と回答、また84%が「将来の進路選考に大変参考となつた。」、76%が「今後の学生生活及び学習に大きく影響する。」と回答しました。

答しました。これを裏付けるように教師から「体験した生徒がより前向きに学習するようになった。」という声もあり、若年船員の確保・育成に大きい効果が期待できます。

当協議会では、今年度さらに小学生を対象とした「海事教室」を開催し、若年船員の人材確保・育成を推進します。



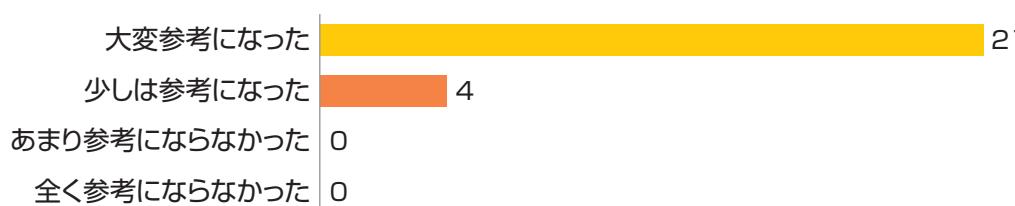
アンケート結果から(有効回答数25)



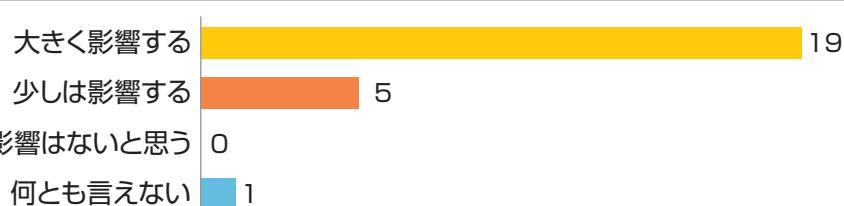
問 就業体験を通じて内航海運の仕事に関して魅力を感じましたか。



問 就業体験に参加したことで将来の進路選考に参考となりましたか。



問 就業体験に参加したことで今後の学生生活及び学習に対してどの程度影響してくると思いますか。



～災害復旧事業費の 査定・立会について～

地震や台風、豪雨等の自然災害により、道路や河川等の公共用施設や農業用施設等が被災したときは、被災した公共施設等の管理者（地方公共団体等）がその復旧を行うことになりますが、一定の要件の下、国がその経費の一部を補助する法律上の制度があります。

地方公共団体等

被災した施設等の管理者（地方公共団体等）は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、施設を所管する主務省（国土交通省、農林水産省等）に対し災害復旧事業費を申請し、災害現地で申請内容について説明します。

地方 公共団体等 (申請者)

沖縄総合 事務局財務部 (立会官)

災害現地
(災害査定)

申請

主務省 (災害査定官)

現地で災害復旧
事業費を決定

主務省

申請を受けた主務省は災害現地に災害査定官を派遣し、災害復旧事業費の査定を行います。



～被災(平成18年災 県道35号線:北中城村)～

復旧



～復旧後～



～被災(平成23年災 農林海岸:久米島町仲泊・清水地区)～
写真提供:沖縄県農林水産部

復旧



～復旧後～
写真提供:沖縄県農林水産部



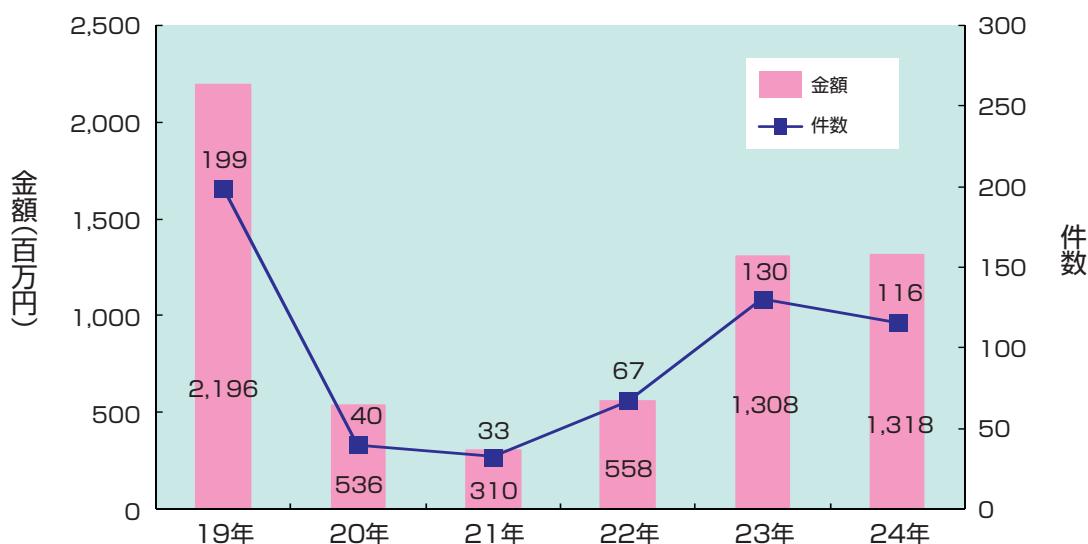
財務部

平成24年発生災害復旧事業費の査定立会結果

管内における平成24年発生災害復旧事業費の査定立会結果は、件数で116件、金額で1,318百万円となっており、平成23年と比較して件数では14件の減少、金額では10百万円の増加となりました。(表1) 被災施設別にみると、公共土木施設の河川等が517百万円で全体の39.2%を占め、次いで漁港が261百万円で全体の19.8%、林地荒廃防止施設が136百万円で全体の10.3%となっています。(表2)

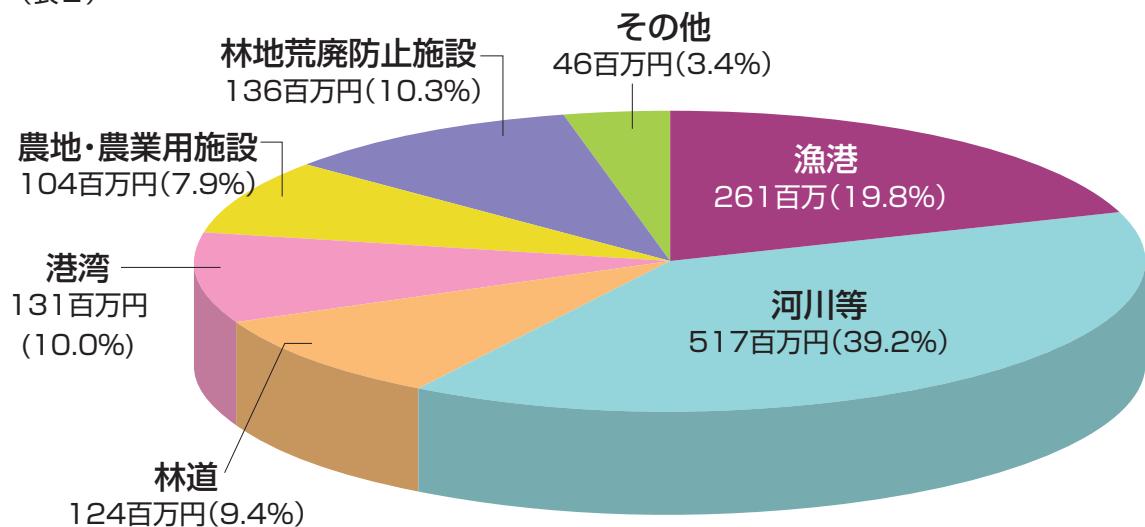
災害復旧事業費(査定ベース)の推移

(表1)



災害復旧事業施設別査定立会結果(平成24年)

(表2)



沖縄総合事務局財務部、主務省は、速やかに災害復旧事業費の予算措置を講じ、早期に適切な災害復旧が行われ、被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

総務部

経済産業部

下請代金 きっちと払って 築こう信用 ～下請取引適正化推進講習会を開催～

親事業者（発注者）が行う委託業務（下請取引）では、仕事を委託する親事業者は下請事業者（受注者）よりも優位な立場にあると考えられ、このため、親事業者の一方的な都合により、下請代金の支払遅延や減額など、立場的に弱い下請事業者が不利益を被っている場合も少なくありません。

このような不公正な下請取引を防止するため、公正取引委員会及び中小企業庁では、下請代金法（正式名称：下請代金支払遅延等防止法）に基づく下請取引の改善指導等を行っています。

国においては、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請取引が適正に行われるよう下請代金法の普及・啓発を行っています。沖縄総合事務局では、推進月間の一環として、去る11月8日（金）に、那覇第2地方合同庁舎

1号館大会議室において、下請取引適正化推進講習会を開催しました。講習会では、親事業者の下請取引担当者等を対象に、守るべき発注書面の交付義務や下請代金の支払遅延、減額の禁止などの下請代金法の制度、下請中小企業振興法の一部改正及び今年10月1日に施行された消費税転嫁対策特別措置法等の趣旨・内容について説明を行いました。



下請取引適正化推進講習会の様子

なお、当局では、下請代金の支払遅延、減額の禁止などの下請取引に関する御相談を隨時受け付けています。また、下請かけこみ寺（公益財団法人沖縄県産業振興公社内に設置）においても、企業間のトラブルについて、無料弁護士相談等も行っておりますので、お気軽に御相談ください。

【相談窓口】

- 内閣府沖縄総合事務局
 - ・総務部公正取引室
TEL:098-866-0049
 - ・経済産業部中小企業課
TEL:098-866-1755
 - (公財)沖縄県産業振興公社
 - ・下請かけこみ寺
TEL:098-859-6237

総務部

第37回沖縄位置境界明確化審議会を開催

沖縄県には、太平洋戦争による破壊や米軍の接收等により土地の形質が変貌し、また、戦前の登記簿・公図などが滅失したことにより、土地の位置境界が不明確になった地域が本島南部を中心に広範囲に存在しています。

国は、昭和52年5月に、「位置境界明確化法（「沖縄県の区域内における位置境界不明地域の各筆の土地の位置境界明確化等に関する特別措置法」）を制定し、位置境界不明地域のうち駐留軍用地等以外の民間地域については内閣府、駐留軍用地等の土地については防衛省が位置境界明確化の事業を実施しています。

この事業は、国から沖縄県知事に委託を行って県が事業を実施し、99.7%の認証達成率となっています。

位置境界明確化法では、関係土地所

有者全員の協議と合意を原則とし、合意が得られた土地については国土交通大臣の認証の手続を経て、登記簿・公図に位置境界を反映させています。

また、土地の位置境界についての勧告制度が設けられており、関係所有者からの勧告の申し出に基づき、沖縄総合事務局長は必要があると認められるときには「沖縄位置境界明確化審議会」の意見を聴いた上で、土地の位置境界について勧告をすることができるようとされています。同審議会においては勧告事案の他、事業の進捗状況の報告を行うこととなっています。

総務部跡地利用対策課

において10月31日（木）に第37回沖縄位置境界明確化審議会を開催し、平成24年度の事業実績と平成25年度の事業計画について跡地利用対策課と沖縄県から報告を行い、委員から事業解決に向けての各種意見や提案がなされました。





財務部

「金融リテラシー(知識・判断力)を身に付けるためのシンポジウム」を開催

12月12日（木）、金融庁及び当局の主催による「金融リテラシー（知識・判断力）を身に付けるためのシンポジウム」を沖縄県立博物館・美術館において開催しました。

このシンポジウムは、国民一人一人が社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくため、金融知識の習得に加え、健全な家計管理・生活設計の習慣化、金融商品の適切な利用選択に必要な着眼点等の習得、必要な場合のアドバイスの活用など行動面の重要性を認識していただくことを目的に開催したもので、多くの地域の方々が参加しました。

今回のシンポジウムでは、河合局長の挨拶の後、ファイナンシャルプランナーでファイナンシャルリサーチ代表の深野康彦氏が「NISAを活用した賢い資産

運用の考え方」と題して、また、千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授の伊藤宏一氏が「金融経済教育の新しい形」と題して、基調講演を行いました。

基調講演の後、金融広報中央委員会事務局の竹内俊久氏が「金融経済教育の推進に向けた取組み状況について」、また、当局財務部藤井和啓金融監督課

長が「投資詐欺等にあわないための注意点について」、それぞれ取組事例・トラブル事例を紹介し、注意喚起を促しました。

参加者からは、「若者の人生設計に役立つ。」、「興味深い話が聞けた。」、「金融経済教育の大切さを痛感した。」等の感想が寄せられました。



シンポジウムの模様

農林水産部

食肉情報出張講座を開催

－国産食肉の安全性と沖縄県産牛肉の生産と流通を考える－

去る11月12日（火）、那覇市内において、国産食肉に関する的確な情報提供を通じ、国産食肉に対する信頼確保及び需要の確保・促進を図ることを目的に、公益財団法人日本食肉消費総合センターとの共催で「食肉情報出張講座」を開催しました。

本講座は平成22年から開催しており、4回目の本年は「BSE検査体制の変更について」と題して、千葉科学大学副学長で農林水産省薬事審議会生物製剤文化委員などを務めておられる吉川泰弘先生から、BSEに対するリスク評価、BSE検査体制が変更されるまでの経緯などについて講演をいただきました。

また、現地報告として、JAおきなわミートパーソンセンターの名嘉正和センター長からは、「JAおきなわで取り組んだ“安全な県産牛肉の生産と流通改

革”と題して、沖縄における肥育牛生産の現状から、枝肉処理や流通段階における衛生管理体制の構築などについて講演をいただきました。

最近の国産食肉に対する安全性や県産牛肉に対する衛生管理・流通体制などへの関心が高まる中、約80名の消費

者や食肉関連事業者などの方が参加され、熱心に講義を聞いておられました。

また、講演後に行われた質疑の中では、県産牛肉の部分肉の中で好まれるパツ（部位）についての質問が出されるなど、会場と講師との意見交換が行われました。



講演の様子（吉川講師）



講演の様子（名嘉講師）

農林水産部

6次産業化推進パネル展及び加工品表彰式を開催

農山漁村の6次産業化の取組への理解を深めていただくため、沖縄総合事務局行政情報プラザにおいて「沖縄地域6次産業化推進パネル展」(11月26日(火)～29日(金))を開催し、併せて「6次産業化加工品表彰式」(11月29日(金))を行いました。

パネル展では、6次産業化の制度を紹介するパネルのほか、六次産業化・

地産地消法に基づく事業計画の認定を受けた51事業者(25年10月末現在)の取組を紹介するパネル及び事業者が開発した商品の展示を行いました。

また、加工品表彰式では、事業者が開発・販売している商品の中から審査委員による事前審査の結果、評価の基準を満たしている商品19点(すぐりむ

ん賞4点、でいきとーん賞7点、かりゆし賞8点)の発表及び表彰を行うとともに、表彰式参加関係者による意見交換や受賞商品(牛肉ハンバーグやジュース等)の試食・試飲も行われました。

パネル展の期間中は約330名の方が来場し、6次産業化の取組について理解を深めていただきました。



パネル展の様子



表彰式の様子

経済産業部

製品安全総点検週間パネル展を開催

消費者が製品事故から身を守るには、リスクを適切に認識し、製品を正しく安全に使用する必要があります。このため、経済産業省では、平成18年度から11月の1週間を「製品安全総点検週間」と定め、全国で製品安全に係る周知活動を集中的に実施しています。本年度は、11月18日(月)～22日(金)の間、局1階の行政情報プラザにおいて、「製

品安全総点検週間パネル展」を開催しました。パネル展では、主な製品事故について、パネル、事故品及び動画により事故発生事例を紹介するとともに、事故を未然に防ぐための注意事項、沖縄における重大事故の発生状況、リコール製品の一覧等の展示を行い、製品安全に係る注意喚起を行いました。



11月18日～22日は
「製品安全総点検週間」です!

消費者が製品事故から身を守るために、リスクを適切に認識し、製品を正しく安全に使用する必要があります。

このため、経済産業省では、平成18年度より、11月の「消費者が製品を安全に使用するための注意事項」として、各種消費者とともに製品を安全に正しく使用する上で注意すべき事項等についての周知活動を集中的に実施しています。

こうした取組を通して、事業活動や消費者生活の中に「製品安全文化」を定着させ、安全・安心な社会の構築を目指しています。



経済産業部

石垣市と宮古島市で「中小企業施策説明会・大相談会」を開催



中小企業施策の周知及び活用促進と中小企業者が抱える課題等の解決を図るため、石垣市及び宮古島市と当局の共催による「中小企業施策説明会・大相談会」を、12月2日(月)に沖縄県八重山合同庁舎(石垣市)で、翌3日(火)に宮古島市中央公民館(宮古島市)で行いました。9月の名護市開催に続く第2弾と第3弾です。

それぞれの会場において、第1部では、各支援機関からの中小企業支援のメニュー紹介と、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所の神谷繁氏から事業承継について講演を行いました。講演では、事業承継の成功事例、失敗事例の紹介がありました。

第2部では各支援機関がブースを構え、事業者からの相談に対応しました。石垣市で17名、宮古島市では23名の

参加があり、延べ50件の相談対応を行いました。参加者からは「経営課題があつた場合どこに相談したらいいのか分からなかった。色々な支援機関があることが分かり、参加してよかったです。」等の感想がありました。



石垣市での説明会の様子

御協力いただいた参加機関

- 沖縄労働局
- 沖縄県商工労働部
- 沖縄振興開発金融公庫
- 沖縄県信用保証協会
- (独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所
- (公財)沖縄県産業振興公社
- 沖縄県経営改善支援センター



宮古島市での相談会の様子

開発建設部

平成25年度 建設業法令遵守等講習会を開催



平成22年度に創設された「建設業取引適正化推進月間」は、依然として建設業の不適切な取引が全国的に指摘されており、建設業の健全な発展を促進するため、毎年11月を月間として建設業の取引適正化に向け集中的に取り組む活動を行っています。

その活動の一環として11月19日(火)に、沖縄県土木建築部及び沖縄総合事務局開発建設部等が主催する「平成25年度建設業法令遵守等講習会」を開催しました。

建設産業は、地域の経済・雇用を支える基幹産業として重要な産業であり、道路や空港などの施設整備はもちろん、地域の災害復旧等防災対応にも建設業の果たす役割は非常に重要です。

しかしながら、近年、建設投資の大幅な減少により、受注競争が激化、低価格での受注、それが技能労働者の待遇悪化を招き、若手入職者の減少、高齢化の進行につながり、建設工事の担い手不足、次世代への技術の継承が懸念さ

れており、ひいては、建設工事の品質確保、老朽化が進むインフラの維持管理、災害対応が大きな課題となっています。

そのため、まずは、人材確保に向けて、国土交通省と建設業関係団体が協力の下、技能労働者の待遇改善のため、公共工事設計労務単価の大幅な引き上げを行い、適切な賃金水準の確保や社会保険未加入対策の取組を進めています。

本講習会では建設業を営む皆さんを対象に、請負代金不払い防止や、消費税の転嫁対策、社会保険未加入対策等に関する説明を行いました。

建設産業・地方整備課では、駆け込みホットライン(0570-018-240)



講習会の様子

や新労務単価フォローアップ相談ダイヤル(0570-004976)が設置されています。建設業の取引に当たり、疑問等ありましたら、御遠慮なく御利用ください。



平成25年度建設業取引適正化推進月間ポスター

開発建設部

公共建築の日、公共建築月間関連イベントについて

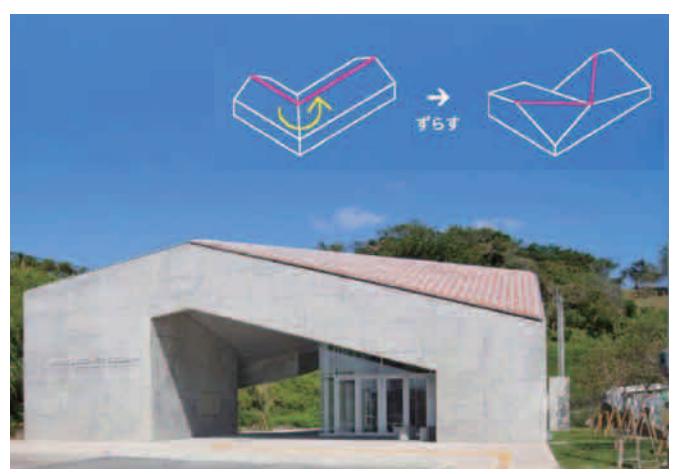
11月11日は公共建築の日、11月は公共建築月間です。県、市町村及び関係団体等と協力し、公共建築パネル展、完成施設見学会、記念講演を実施しました。

11月15日（金）には、県内の40歳以下限定の設計競技コンペで設計者を決定した浦添大公園南エントランス管理事務所の施設見学会を実施しました。『尾根線をずらした赤瓦屋根』という伝統とユニークな幾何学デザインの組み合せに若々しい沖縄らしいセンスが感じられました。

11月8日（金）には、沖縄の原風景、島との共存を目指した新しいリゾート施設である「星のや 竹富島」について、企画・施設運営の星野リゾートの澤田総支配人、地元住民の上勢頭氏、設計者の東 環境・建築研究所の東氏、オンサイト計画設計事務所の長谷川氏から講演をいただきました。聴講者からは、「リゾート開発=悪というイメージを大きく変えるプロジェクトであった。」「地元の環境に寄り添うという言葉に感銘を受けた。」などの高い評価をいただきました。



公共建築パネル展



施設見学会（浦添大公園南エントランス管理事務所）



星のや竹富島



講演会

人事異動

略歴	出身	昭和59年 建設省入省	京都府	河川局河川課河川計画調整室長	近畿地方整備局河川部長	復興庁統括官付参事官を経て現職	趣味	抱負
国土交通省	京都府	建設省入省	京都府	河川局河川課河川計画調整室長	近畿地方整備局河川部長	復興庁統括官付参事官を経て現職	山歩き、読書	よく学び、よく食べ、よく見ることにより沖縄を知ることから始めたいたいと思います。沖縄の将来について皆さんと一緒に考え、沖縄の振興発展のために必要なインフラ整備を行います。



沖縄総合事務局次長

尾澤 卓思
おさわ たかし



沖縄に仕事に行くと言ふとほ

ぼ全ての人から「いいですね」と言われる。『青い空・青い海・白い雲』本土の人間の憧れの地である。さらに北中城村アワセゴルフ場跡地に立つといつも、柔らかい日差しを受け、やさしい風が頬をなでる。先の大戦前にこの地に住んでいた街の方々を想像する。きっと柔軟で、屈託のない笑顔で日々の生活を送っていたのかな：

イオンモール株式会社の出店を正式に決定していただけたのはアワセゴルフ場の返還が決まった2008年であった。30名の地権者様にとつて先祖伝来の大切な土地が、自らの手に戻ることが決まり、土地活用についてそれぞれの地権者様の夢があるはずだ。今までと同じショッピングモールで良いはずがない。現地を何回となく訪れ、何百枚とプランを書き直した。ようやく定まつたのは『リゾートモール』というコンセプト。

那覇空港に降り立つときいつも感じる空気感、沖縄は東南アジアの一部と考えた方が気候風土を理解しやすい。改めて世界地図を見ると、東南アジアから一番近い日本である。「東南アジアの方々に来ていただけるリゾートショッピングモールを作

ろう！」

沖縄は島全体がエメラルドに輝く青い海に囲まれ、自然や歴史遺産が豊富にある。首里城を代表として世界遺産に指定されている「琉球王国のグスク及び関連遺産群」、シンベイザメとマンタが悠然と泳ぐ「沖縄ちゅら海水族館」、本島にありながら貴重種のヤンバルクイナが生息する「ヤンバルの森」、島全体の90%が亜熱帯植物に覆われ

イリオモテヤマネコが静かに生息する「西表島」「竹富島」「小浜島」など大小の離島にも思ひが馳せる。しかしながら、世界を代表するリゾート地「ハワイ」「ドバイ」等と比較すると不足している要素が一つある。それは「ショッピング」の要素である。

ハワイにはアラモアナショッピングセンターだけでなく複数のショッピングセンターがありそれぞれが特徴を出して競い合って成長していった。かつて日本人はハワイに行けば必ずアラモアナショッピングセンターに沿って買い物をするのが定番であり、そこで買い物をすることがステータスとなつた。

沖縄県が平成24年5月に策定している「第5次沖縄県観光振興計画」

地域の日
series 34

「(仮称)イオンモール 北中城」 東南アジアを代表する リゾートモールを目指して

イオンモール株式会社
代表取締役社長

岡崎 双一



興基本計画」では平成33年度(2021年度)を目標として1,000万人の観光客を誘致し、その内の200万人は中国・香港・台湾・韓国を中心とした東南アジアや欧米・ロシア等の海外から誘客するとしている。沖縄県は明確に東南アジアを代表するリゾート地を目指しているのである。幸い弊社は、東南アジアに積極的に出店をしており、出店地の国々から多数のお客様を沖縄に送り込むことができる。重ねて、東南アジア他の国から沖縄に来られた方々に対して、ショッピングできる場所を提供し、沖縄ショッピングを存分に満足していただけること

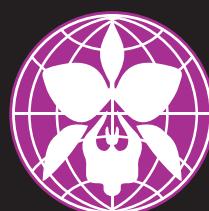
も可能だ。

なお、ショッピングモールは労働集約型産業であり、弊社の現段階の計画では約3,000名の新規雇用が発生する。北中城村や沖縄市等中部圏域にお住まいの方を中心に、一緒に汗をかきながら「リゾートモール」を作り上げていければ本望である。当然、国内外から来る観光客に育てられることも言うまでもない。

さて、観光客が楽しみにしてるのは、沖縄の食・沖縄発のリゾートウェアの他に沖縄発の芸能である。県民の皆様一人ひとりがアーティストであるので、県民の皆様の誰もが個性的な芸能を発表できる場を作り、それを観光客が見に来るあるいは参加しに来るステージを提供し、県民の皆様と観光客が交流し、交流のエネルギーが溢れ出す。そんな場にしていただきたいと思つて。弊社のショッピングモールを磁石として観光客を引き付けた後は、県内各地に観光客が回遊する仕組を配置してまいりたい。

例えば、観光客に対し旅の手配や沖縄のディープな情報を提供する「観光コンシエルジュ」によって観光地や地元の優れた名店を紹介し、それらを巡るバスの起終点を設置したりすることができだ。しかしながら、これらのことを行なうにしても弊社だけではできない。県民の皆様と一緒にになって知恵を出し合いながら前に進めてまいりたい。

「東南アジアを代表するリゾート地にする。」夢のある仕事、通常の仕事であれば大変であり疲れるが、今回はかつてない幸せな仕事だと思つて。しかも、沖縄には燐燐と輝く太陽のように、疲れが吹き飛ぶパワーが満ちあふれている。今から2015年の開業が楽しみになつてきた。

海洋博公園
OCEAN EXPO PARK沖縄国際洋蘭博覽会2013大賞株
V. lamellata 'Long well'
永井 清氏（神奈川県）

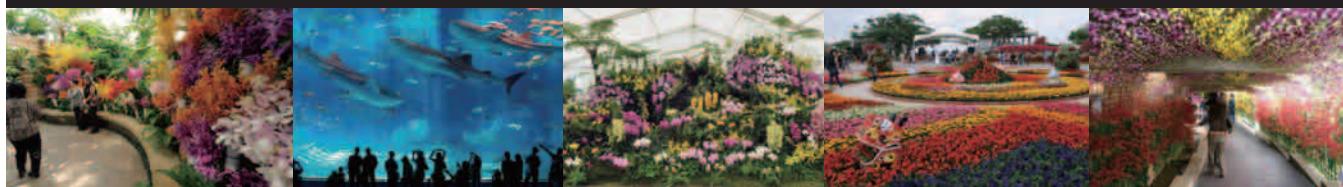
OKINAWA INTERNATIONAL ORCHID SHOW 2014 沖縄国際洋蘭博覽会

2014年2月1日[土]—11日[祝]

海洋博公園 热帯ドリームセンター | 午前8時30分～午後5時30分（入館締切は午後5時）



熱帯ドリームセンター
TROPICAL DREAM CENTER



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成25年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量約9.0t(235g/1冊)
は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

